

正副 2 部作成し、証明書類は
正本に原本を添付願います。
（副本はコピーでよい）

開発行為又は建築等に関する証明書の交付申請書

申請書の提出日としてください。

令和〇年〇〇月〇〇日

石巻市長

殿

申請者は、建築確認の建築主と一致させること
（連名の場合は全て記入）。押印は不要です。

申請者 住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇
氏名又は名称 石巻 太郎

下記の事項が都市計画法の規定に適合していることを証明願います。

記

制 限 事 項	制 限 に 対 す る 適 合 の 内 容
都市計画法第〇〇条第〇項	敷地は、建築確認申請の第 3 面の記載内容と一致させること。 敷地の所在地 〇〇市 〇〇 字〇〇 〇番、△番△ 敷地面積 1 2 , 3 4 5 . 6 7 m² 建築物の用途は、今回の確認申請で建築する建築物の用途を記載 願います。敷地の用途（第 3 面の主要用途）ではないことに注意。 建築物の用途 農業従事者用住宅、専用住宅、農機具等収納施設 申請部分の延べ面積 8 9 0 . 1 2 m² 延べ面積は、今回の確認申請で建築する建築物の面積（建築確認 申請第 3 面の申請部分の延べ面積）を記載願います。 適合する要件 ・ 農業従事者 ・ 開発許可適用除外の農業施設（令第 20 条第 号） ・ 土地の区画形質の変更がない （土地区画整理事業による造成土地） $(盛土〇m^3 + 切土〇m^3) \div 敷地面積〇m^2 = 〇m(〇〇cm) < 5.0cm$ ・ 法 43 条の制限を受けない改築 （基準時前の〇〇の建替（既存建物解体完了日から 1 年以内に工事着工するもの）） など
法の制限を受ける条 項を下の注 1 を参考 に記入すること。	
法適合の理由を右の 例のように具体的に 記載すること。	
上記のとおり相違ないことを証明する。	この枠内は県で使用するの で、記入不要です。
令和 年 月 日	
石巻市長	印

- (注) 1 「制限事項」の欄には、都市計画法第 29 条第 1 項若しくは第 2 項、第 35 条の 2 第 1 項、
第 41 条第 2 項、第 42 条又は第 43 条第 1 項の規定による制限の別を記載すること。
2 「制限に対する適合の内容」の欄には、制限に適合している旨を具体的に記載すること。

この申請の訂正等を行うことがで
きる代理者を記入願います。
（不備等通知の連絡先となります）

代理者	
住 所	
T E L	
F A X	

計画概要書

計 画 の 概 要	建築主の住所、氏名 及 び 電 話 番 号	〒 ー			
	敷 地 の 所 在 地	〇〇市〇〇字〇〇1番2、3番4の一部、5番6の地先の水			
	敷 地 の 面 積	現在の面積	m ²	計画面積	m ²
	区 域 区 分	市街地・準都市計画区域・都市計画区域			
	主 要 用 途	敷地の主要用途（確認申請書第3面の主要用途）を記入。60条証明申請書に記載した今回の確認申請で建築する建築物の用途ではないことに注意。			
	工 事 種 別	新築・増築・改築			
	建 築 面 積	申請部分	m ²	申請以外の部分	m ²
	延 べ 面 積	申請部分	m ²	申請以外の部分	m ²
	区画形質の変更の有無	あり（概要： ）・なし			
	公 共 施 設 の 新 設 又 は 改 廃 の 有 無	あり（道路・水路・その他（ ））・なし			
	法第29条第1項各号	第（ ）号に該当する・該当しない			
	法第29条第2項各号	第（ ）号に該当する・該当しない			
	法第43条第1項各号	第（ ）号に該当する・該当しない			
	そ の 他	許可の履歴があれば記入。			
	過去に開発許可等を受けている場合はその年月日及び番号	年 月 日 第 号	号（法第 条 項の許可）		
法第41条の制限内容の有無	あり（ ）・なし				
添 付 判 定 資 料	この欄には、添付した資料（耕作証明書や土地登記簿謄本などの証明書類や図面名称など）をすべて列記してください。				
確 認 申 請 （ 予 定 ） 提 出 先	県・塩竈市・大崎市・指定確認検査機関				
※ 許 認 可 の 要 否	不要（適用除外・その他）・要（29条・41条・42条・43条）				
※ 処 理	適合証印・60条証明書・許認可申請教示・その他（ ）				
※ 備 考	※印の項目は、市で使用しますので記入不要。				

(注) ※印欄は記載しないこと。